

「宮城県地方創生総合戦略」における
数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の検証
（案）
（2015～2018）

2019年7月

宮 城 県

<目次>

I 総論	1
1 趣旨.....	1
2 「宮城県地方創生総合戦略」の体系に基づく検証.....	1
II 基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況	3
■基本目標1：安定した雇用を創出する.....	3
■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる.....	7
■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる.....	9
■基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る.....	11
III 総括	14

I 総論

1 趣旨

現在、宮城県では平成19年3月に策定した県政運営の基本的な指針である「宮城の将来ビジョン」と、平成23年10月に策定した東日本大震災からの10年間の復興の道筋を示す「宮城県震災復興計画」の2つを最上位計画として位置づけ県政運営を推進している。そして平成27年10月に策定した「宮城県地方創生総合戦略」の取組は、両計画に包含されるものであり、両計画の取組を加速し、効果を最大化するためのエンジン（推進力）として位置づけている。

東日本大震災により甚大な被害を受けた宮城県では、「地方創生」の取組を推進していくことを通じて、震災からの復興にとどまらず、人口の減少、少子高齢化、自然との共生、安全・安心な地域社会づくりなど、現代社会を取り巻く諸課題を解決する先進的な地域づくりに取り組み、震災からの「創造的な復興」を成し遂げ、ひいては、震災前から県政運営の理念としている「富県共創！活力とやすらぎの邦（くに）づくり」の実現を加速していくものであることから、「宮城の将来ビジョン」及び「宮城県震災復興計画」と「宮城県地方創生総合戦略」の取組を一体的に推進してきた。このため「宮城県地方創生総合戦略」は今年度までとなっている計画期間を「宮城の将来ビジョン」と「宮城県震災復興計画」の終期でもある令和2年度まで1年間延長することとし、併せて必要な見直しを行うこととしている。

以下では、平成27年の宮城県地方創生戦略策定からこれまでの取組を、同戦略における数値目標及び重要業績評価指標（KPI）の達成状況を通じて検証し、同戦略の改定に当たっての参考とするものである。

2 「宮城県地方創生総合戦略」の体系に基づく検証

「宮城県地方創生総合戦略」では、2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向と、それを実現するための2060年に向けた遠方目標を掲げている。（図1）

2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

地域資源を最大限活用した、持続可能で安全・安心な社会の実現

2060年の遠方目標

- 1 地域経済を支える産業がそれぞれの地域で栄え、「質の高い雇用」機会が多く生み出されている社会を実現
- 2 次代を担う子どもたちが健やかに育つことができ、生涯現役で安心して暮らせる活力に満ち、豊かさを実感できる社会を実現
- 3 安全・安心な暮らしが守られ、豊かな地域資源やエネルギーを活用し、安定した地域社会を実現

図1 2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向

また、上記の2060年に向けて宮城県が目指すべき将来の方向を踏まえ、宮城県における地方創生のため、総合戦略策定後5年間（平成27年度～令和2年度）について4つの柱（図2）を基本目標とし、この基本目標ごとにそれぞれ数値目標と重要業績評価指標（KPI）を定め、具体的施策を推進することとしている。

本書では、これらの基本目標毎に、数値目標と重要業績評価指標（KPI）達成状況の検証を行うこととする。

5年間の基本目標

- 1 安定した雇用を創出する
- 2 宮城県への移住・定住の流れをつくる
- 3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる
- 4 時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

図2 総合戦略策定後5年間の基本目標

II 基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）の達成状況

■基本目標 1：安定した雇用を創出する

区分	成果指標	戦略開始時	当初目標値 (H31)	改訂目標値 (H31)	総合戦略 H27	総合戦略 H28	総合戦略 H29	現在値 (H30)	進捗
数値 目標	企業集積等による雇用機会の創出数(人) [累計]	10,081人 (H27年度)	14,000人	14,500人	10,081人 (H27年度)	→ 11,465人 (H28年度)	→ 13,173人 (H29年度)	→ 14,766人 (H30年度)	①A
数値 目標	正規雇用者数 (人)	559,000人 (H23年度)	→	600,000人	624,900人 (H27年度)	→ 634,200人 (H28年度)	→ 653,300人 (H29年度)	→ 667,100人 (H30年度)	①A
KPI	創業や経営革新の支援件数(件) [累計]	879件 (H25年度)	1,700件	2,160件	1,381件 (H27年度)	→ 1,690件 (H28年度)	→ 2,048件 (H29年度)	→ 2,347件 (H30年度)	①A
KPI	サービス業の付加価値額(億円)	22,675億円 (H24年度)	24,400億円	24,777億円	23,241億円 (H25年度)	→ 23,114億円 (H26年度)	→ 23,691億円 (H27年度)	→ 23,930億円 (H28年度)	①B
KPI	仙台空港乗降客数(千人)	3,164千人 (H25年度)	3,600千人	3,900千人	3,114千人 (H27年度)	→ 3,162千人 (H28年度)	→ 3,439千人 (H29年度)	→ 3,611千人 (H30年度)	①B
KPI	介護職員数(人) [累計]	22,115人 (H22年度)	38,789人	33,348人	29,802人 (H26年度)	→ 30,423人 (H27年度)	→ 30,931人 (H28年度)	→ 31,400人 (H29年度)	①B
KPI	第一次産業における新規就業者数(人)	246人 (H25年度)	→	245人	280人 (H27年度)	→ 260人 (H28年度)	→ 256人 (H29年度)	→ -	①A (H29 まで)
KPI	新規高卒者の就職内定率(%)	99.4% (H25年度)	→	100.00%	99.6% (H27年度)	→ 99.5% (H28年度)	→ 99.6% (H29年度)	→ 99.6% (H30年度)	①B
KPI	県が関与する高度人材養成事業の受講者数(人) [累計]	868人 (H25年度)	1,400人	1,423人	1,069人 (H27年度)	→ 1,157人 (H28年度)	→ 1,235人 (H29年度)	→ 1,297人 (H30年度)	①B
KPI	高年齢者雇用率(%)	10.1% (H25年度)	→	13.8%	11.5% (H27年度)	→ 12.1% (H28年度)	→ 13.0% (H29年度)	→ 13.7% (H30年度)	①B
KPI	情報関連産業売上高(億円)	1,921億円 (H24年度)	3,100億円	3,020億円	2,253億円 (H26年度)	→ -	→ 2,206億円 (H28年度)	→ -	①B (H28 まで)
KPI	企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社) [累計]	1社 (H25年度)	7社	13社	1社 (H23~ 27年度累計)	→ 5社 (H23~ 28年度累計)	→ 12社 (H23~ 29年度累計)	→ 18社 (H23~ 30年度累計)	①A

■進捗 ①：「目標達成に向けて進捗している」（目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初より上昇しているもの）

A：現時点で目標を達成している

B：現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）

②：「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」

③：「その他」（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

- 平成 30 年度の企業集積等による雇用機会の累計創出数は、みやぎ企業立地奨励金等各種優遇制度の効果により、数値目標及び重要業績評価指標 (KPI) の目標としていた 14,000 人を上回り、14,766 人となった。
- 県内の雇用情勢は、被災企業の事業再開や復興需要による求人の回復に加え、基金事業による産業政策と一体となった安定的な雇用の創出などにより、雇用情勢を示す指標の 1 つである有効求人倍率が平成 24 年 4 月以降連続して 1 倍を超えるなど、良好な状況が維持されている。一方で、沿岸地域を中心に、介護、建設・土木、水産加工などにおいて人手不足となっており、雇用のミスマッチが発生していることから、キャリア教育や県内企業の業務内容の周知等が必要である。
- 震災により多くの事業者が甚大な被害を受けたことから、各事業者の経営基盤の復旧に重点を置いてきたところではあるが、中小企業等においては、販路開拓や競争力の強化などへの支援に向けたニーズが増加している。創業や経営革新の支援について、復興の過程の中で新たなビジネスニーズが生まれ、創業育成資金の利用が順調であるほか、みやぎ産業振興機構が行う経営革新講座や実践経営塾と、起業から販路開拓までの一貫した支援メニューの利用者数が順調に推移するなど、十分に活用されている。また、県中小企業支援センターが支援し、取引あっせんが成立した件数について、平成 30 年度は補助メニューの見直し等により前年度と比較し減っているものの、県が関わる融資制度により経営改善が促進されるなど、商工業者の経営力強化について成果が出ている。しかし、依然として経営基盤の回復又は強化のための支援が必要な状況が続いており、復旧・復興のための資金的な支援とともに、震災により落ち込んだ売上の回復には、新たな製品・サービスの投入に加え、引き続き、販路の回復や取引先の拡大等といった支援が必要であるとともに、人手不足への対応も喫緊の課題となっていることから、経営基盤の強化と併せ、創業から販路確保までの総合的な経営支援が求められている。
- 震災により大きな被害を受けた商業・サービス業の復興を急ぐため、中小企業者が事業の再開に必要な施設・設備の復旧費用を助成して負担を軽減することにより、休廃業による商業・サービス業衰退の防止に努めており、平成 23 年度から 30 年度までの累計で 3,671 者※の商業者等が支援を受け、事業再開を果たしている (※ 商工会議所及び商工会会員のみ)。また、沿岸部の市街地においては、共同店舗の整備をはじめ、商店街の面的な再形成が進められるなど、商業・サービス業が復興されつつある。しかし、沿岸部の市町の人口は減少しており、商業・サービス業を維持するには、交流人口の増加に向けた取組や創業を支援し、沿岸部の市街地を活性化していく必要がある。
- 民営化された仙台空港では、民間ノウハウを活かした誘致活動や知事による海外トップセールス等に取り組んだ結果、台北便の拡充が実現した。仙台空港乗降客数は、国内線において東北と山陰を結ぶ初の直行便となる出雲便が就航したほか、国際定期便の増便などの要因により、平成 30 年度は過去最高の実績となる 3,611 千人となった。仙台空港民営化の効果を最大限に発揮するためには、空港運営権者と地元自治体・経済界等が連携し、空港振興に積極的に取り組んでいく必要がある。また、仙台空港国際線の更なる充実のためには、インバウンドのみならずアウトバウンドも含めた双方向の交流を促進し、新規路線の就航や既存路線の増便など路線の拡充を図る取組が必要である。

- 介護職員数については、「介護人材確保推進事業」による広告掲載や、介護の日のイベントの実施、介護職員合同入職式の開催、各種研修会等の開催により、介護人材の確保・養成・定着に向けた取組を推進したほか、経営者の職場環境改善に向けた意識啓発を行った。また、「介護従事者確保対策事業」により介護福祉士養成校が行う介護の魅力・イメージアップ事業、介護の職場体験事業への支援を行い、若年層の介護のイメージアップにつなげた。これら事業の実施により、効率的な介護人材の確保につなげることができ、平成 29 年度においては、平成 29 年度の目標値としていた 34,879 人を下回ったものの、対前年比 101.5%の介護職員数となる 31,400 人となった。本県における介護職員数は必要数を充足しておらず、団塊の世代全員が 75 歳以上となる 2025 年度（令和 7 年度）には需要と供給との差（需給ギャップ）が 4,755 人と見込まれることから、将来も見据えた介護人材の確保定着対策が求められている。平成 26 年度に介護関係 18 団体が参画する宮城県介護人材確保協議会を設立し、①多様な人材の参入促進、②職員の資質向上、③労働環境・処遇の改善を 3 つの柱として、介護人材の確保定着に向けた取組を行っているが、より効果的な事業展開が必要となっている。
- 農業における新規就業者は、平成 24 年度から毎年 170 人以上が就農しており、平成 29 年度も 171 人が就農している。震災前と比較し、就農者数が増加しかつ安定して確保できている要因としては、就農前後の支援策が充実してきていることに加え、雇用就農の受け皿となる農業法人の増加などが考えられる。林業における新規就業者数は、震災復興需要などにより平成 25 年度から平成 27 年度まで増加に転じていたが、平成 28 年度は 54 人、平成 29 年度実績は 48 人と減少した。水産業における平成 29 年度の新規就業者数は 37 人となり、目標値である 25 人を上回った。農林水産業においては、従事者の減少や高齢化等の構造的な問題への対応に加え、復旧・復興に向けた将来の第一次産業を担う新規就業者の確保や、経営体の育成に向けた取組を継続して推進する必要がある。
- 県内の新規高卒者の就職内定率については、平成 30 年度の目標値である 100.0%を若干下回り 99.6%（H31. 4 末現在）となったが、非常に高い水準を維持している。一方で、就職した後の新規高卒者の 3 年以内の離職率は、平成 27 年 3 月卒で 40.8%と減少傾向にはあるものの、全国平均の 39.3%より高い状況となっている。このため、宮城労働局、県教育委員会等の関係機関と連携し、新規高卒者が正確な企業情報等を把握し的確な企業選択を行えるよう支援するとともに、企業等に対し、職場定着に関するセミナーや個別支援等を行うことで、早期離職の防止に取り組む必要がある。
- 県が関与する高度人材養成事業の受講者数は、平成 27 年度から平成 29 年度までの累計実績は、目標値を上回っていたが、平成 30 年度においては、研修内容の拡充や講座新設により一定数の受講者数を確保したものの、目標値を下回る結果となった。ものづくり産業においては、産業集積の進展と立地企業や地元企業の取引拡大等により雇用環境は引き続き好調が見込まれるため、今後も企業の人材ニーズを的確に捉え、安定的かつ継続的に人材を供給するための施策を展開する必要がある。
- 高齢者雇用率に関しては、高齢者雇用確保措置（定年の引上げ、継続雇用制度の導入、定年の定め廃止のいずれかの義務付け）の実施や、人手不足を背景にした雇用

増加により、高年齢者の雇用率は着実に増加しており、平成 30 年度の目標値である 13.2%を上回っている。

- 情報関連産業売上高については、目標値の 3,020 億円に達していないが、現状として情報関連産業では、IT 関連投資が続いていることなどから、人材不足の状況が続いている。宮城県においても、IT 技術者の有効求人倍率が 3~4 倍の高水準で推移しており、また平成 27 年度に東北経済産業局が実施したアンケート調査では、人材不足が受注機会の喪失につながっていると回答している IT 企業が多く、人材不足の解消が急務となっている。
- 開発系 IT 企業の企業立地に向けて、継続して企業訪問等を行った結果、平成 30 年度には、累計で開発系 IT 企業 18 社に対して立地奨励金指定事業所の指定を行い、そのうち 17 社が、新たに県内へ事業所を開設するなど、精力的な取組により、県内への IT 企業による事業所開設等の一定の成果が生まれている。他方、宮城県内の IT 企業は、中小企業が多く、販売力や開発力が弱いため、同業者からの業務受注が多く、下請構造の傾向が強い。宮城県内の情報関連産業の活性化のためには、下請構造から脱却し、自ら顧客やビジネスを創出する IT 企業を育成・支援していくことが重要である。

■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる

区分	成果指標	戦略開始時	当初目標値 (H31)	改訂目標値 (H31)	総合戦略 H27	総合戦略 H28	総合戦略 H29	現在値 (H30)	進捗
数値目標	「みやぎ移住サポートセンター」を通じたUIJターン就職者数(人) [延べ]	-	250人以上 (H27~31年度延べ人数)	250人 (H27~31年度延べ人数)	41人 (H27年度)	→ 100人 (H28年度)	→ 167人 (H29年度)	→ 251人 (H30年度)	①A
KPI	企業立地件数(件) [累計]	32件 (H20年度)	220件 (H20~31年度)	370件 (H20~31年度)	224件 (H27年度)	→ 271件 (H28年度)	→ 294件 (H29年度)	→ 323件 (H30年度)	①B
KPI	産学官連携数(件) [累計]	2,908件 (H25年度)	5,700件	5,890件	4,112件 (H27年度)	→ 4,667件 (H28年度)	→ 5,384件 (H29年度)	→ 5,983件 (H30年度)	①A
KPI	県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率(%)	68.3% (H25年度)	80.0%	76.0%	66.7% (H27年度)	→ 64.1% (H28年度)	→ 67.9% (H29年度)	→ 70.1% (H30年度)	①B
KPI	大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離(ポイント)	1.2ポイント (H25年度)	1.0ポイント	1.4ポイント	0.9ポイント (H26年度)	→ 1.1ポイント (H27年度)	→ 2.3ポイント (H28年度)	→ 0.4ポイント (H29年度)	②

- 進捗 ①：「目標達成に向けて進捗している」（目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初より上昇しているもの）
 A：現時点で目標を達成している
 B：現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
 ②：「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」
 ③：「その他」（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

- 移住・定住の促進については、専用ホームページの設置・運営や首都圏での移住・定住イベントの開催等により、宮城の魅力の発信に努めたほか、県内市町村や関係団体等と連携し、圏域単位でのイベント開催など圏域連携の促進や、支援ネットワークの形成など移住者の受入体制の整備に向けて取り組んだ。また、「みやぎ移住サポートセンター」では、県内企業の求人開拓や学生のUIJターン就職支援を担当する「みやぎIJUターン就職支援オフィス」と連携しながら、移住希望者のニーズに応じたきめ細やかな移住支援を行い、両機関を通じたUIJターンの就職者数は目標値を超え、251名となった。
- 企業立地件数(千㎡以上の用地取得又は借地件数)は、平成30年については、29件となった。主な内訳としては生産用機械器具製造業6件、プラスチック製品製造業2件、はん用機械器具製造業2件、輸送用機械器具製造業1件などとなっている。本県の立地件数29件は全国13位(東北1位)、立地面積は22.1haで全国16位(東北2位)となっている。内陸部において自動車関連産業等の立地が進む一方、津波被害が甚大だった沿岸市町においては、最優先課題として取り組んできた生活・住居再建や地元被災企業の再建に一定の目途が立ってきたことを受け、防災集団移転元地の産業用地としての造成が本格化している。
- 産学官連携数については、平成30年度には累計5,983件となった。「産学連携の体制を強化し、企業から大学・研究開発法人への投資を、今後10年間で3倍に増やすことを目指す。」との内閣総理大臣指示(H28.4官民対話)に基づき、産学連携の積極的推進が求められており、大学も財源多様化策の一環として、民間企業との共同研究・受託研究の拡大に取り組んでいる。また県内の企業や大学、金融機関のビジネスマッチングを支援するための取組が経済団体や産業支援団体により行われているほか、大学と企業が研

究開発や人材育成などに関する連携協定を結ぶ動きが進んでいる。県内企業は、誘致企業や川下となる工場との取引創出や拡大のために、技術レベルの向上が重要となっており、また、医療・健康機器や航空機等成長が見込まれる新たな分野への参入を図るため、新分野で求められる新技術・新製品の開発や技術の活用方法を模索している。現在、甚大な被害を受けた沿岸部の企業においては復旧から復興へ向かい始めており、技術支援等が必要な状況である。新事業の創出や技術の高度化を図るため、学術研究機関が有する研究成果や知的財産権等を県内企業が有効活用できるよう支援し、また成長が見込まれる新分野への参入支援を図るため、新分野の市場や要素技術等について、県内企業に理解を深めてもらう必要がある。

- 県立高等学校生徒のインターンシップ実施校率については、就職希望者が多い専門学科の高校では高かったが、進学希望者の多い普通科高校が伸び悩んだため平成 30 年度の目標値である 73.0%にわずかに届かなかった。児童生徒、学生に対しては職業観や勤労観の醸成に加え、県内の産業に対する理解を深めていく必要がある。
- 進路達成については、連携コーディネーター等の配置により、進路指導体制の充実が図られ、大学等への現役進学達成率の全国平均値とのかい離は全国平均を上回り 0.4 ポイントとなったものの、平成 29 年度の目標値である 1.2 ポイントを若干下回った。仙台都市圏以外の地域の達成率が低調であることから、達成率が高い仙台都市圏の取組を県全体に波及させるため、各校における取組の情報交換や教員対象の研修会を充実させる必要がある。

■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

区分	成果指標	戦略開始時	当初目標値 (H31)	改訂目標 値 (H31)	総合戦略 H27	総合戦略 H28	総合戦略 H29	現在値 (H30)	進捗
数値 目標	保育所等利用待 機児童数（人）	408 人 (H26 年度)	0 人 (H29 年度解 消、 以降維持)	107 人	507 人 (H27 年度)	→ 425 人 (H28 年度)	→ 558 人 (H29 年度)	→ 475 人 (H30 年度)	②
数値 目標	育児休業取得率 (男性) (%)	4.3% (H25 年度)	→	10.0%	4.9% (H27 年度)	→ 2.7% (H28 年度)	→ 3.6% (H29 年度)	→ 1.9% (H30 年度)	②
数値 目標	育児休業取得率 (女性) (%)	82.6% (H25 年度)	→	90.0%	89.8% (H27 年度)	→ 94.2% (H28 年度)	→ 93.5% (H29 年度)	→ 88.5% (H30 年度)	①B
KPI	学校教育を支援 する「みやぎ教育 応援団」の登録数 (企業・団体) (団 体)	200 団体 (H25 年度)	340 団体	350 団体	243 団体 (H27 年度)	→ 275 団体 (H28 年度)	→ 307 団体 (H29 年度)	→ 326 団体 (H30 年度)	①B
KPI	学校教育を支援 する「みやぎ教育 応援団」の登録数 (個人) (人)	363 人 (H25 年度)	550 人	560 人	493 人 (H27 年度)	→ 500 人 (H28 年度)	→ 574 人 (H29 年度)	→ 626 人 (H30 年度)	①A
KPI	子育てサポータ ー養成講座受講 者数(人) [累計]	320 人 (H24 年度)	→	2,560 人	1,382 人 (H27 年度)	→ 1,781 人 (H28 年度)	→ 2,209 人 (H29 年度)	→ 2,645 人 (H30 年度)	①A
KPI	宮城県庁におけ る男性職員の育 児休業取得率 (%)	4.1% (H25 年度)	15.0% (H32 年度)	15.0% (H31 年 度)	6.9% (H26 年度)	→ 14.5% (H27 年度)	→ 13.3% (H28 年度)	→ 14.5% (H29 年度)	①B

- 進捗 ①：「目標達成に向けて進捗している」（目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初より上昇しているもの）
 A：現時点で目標を達成している
 B：現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
 ②：「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」
 ③：「その他」（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

- 子育て中の女性の就労意欲は年々高まっており、仕事と子育てを両立できる環境整備の充実や支援が求められているところであるが、平成30年度の保育所等利用待機児童数（仙台市を除く）は、前年実績値558人から83人減少し475人となった。待機児童解消に向けて保育所等の整備を進めた結果、保育所等の定員は、平成30年度においては前年度の待機児童数（H29:558人）を大幅に上回る約1,200人分、過去5年間でも約5,100人分増加し、増大する県民のニーズには十分対応できたとは言えないながらも、一定の成果を挙げている。一方で、施設数、利用者数の増加に伴い、保育士不足も深刻化している。保育士の業務負担が過重であるにもかかわらず、賃金水準が低いことが離職要因のひとつと考えられることから、保育士の離職防止も含めた人材確保に努める必要がある。
- 育児休業取得率は、男性では平成30年度の実績値が1.9%と前年3.6%から1.7ポイント低下し、平成30年度の目標値である8.0%を6.1ポイント下回った。また女性では実績値が88.5%と前年93.5%から5.0ポイント減少し、平成30年度の目標値である89.9%を1.4ポイント下回る結果となった。企業においては、経営面の取組が重視されがちであり、ワーク・ライフ・バランスの重要性について理解が進んでいない現状があること

から、労働者の仕事と子育ての両立を実現できる社会環境を整えるため、継続した意識啓発や企業の取組への支援が必要である。

- 少子化や核家族化が進み、親が身近な人から子育てを学ぶ機会が減少しているとともに、都市化や過疎化の進行、ライフスタイルの多様化などにより、地域のつながりが希薄化し、子育て家庭の社会的孤立が懸念されている。このため、子どもを育てる仕組みづくりを積極的に推進して、家庭・地域の教育力の向上を図り、家庭・地域・学校が連携・協働して子どもを育てる環境づくりを進めることが求められている。学校教育を支援する「みやぎ教育応援団」の平成 30 年度の登録数については、団体が平成 30 年度の目標値である 325 団体を達成し、326 団体となり、個人も平成 30 年度の目標値である 530 人を達成し、626 人となっている。更なる拡大を図るため、当該事業について広く周知し、各圏域において企業・団体・個人の登録を増やし、活用促進に向けた取組を進める必要がある。市町村における子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーの活動者数については、家庭教育支援チーム設置数の増加に伴い、活動者数も増えている。しかし、市町村によって、子育てサポーター及び子育てサポーターリーダーが必ずしも積極的に活用されていないなど、地域で子どもを育てる体制が強化されていない地域がある。一方、宮城県家庭教育支援チームによる「親の学びのプログラム」講座の実施依頼は増加傾向にあり、各地で親の学習機会の充実が求められていることが伺える。このようなことから、県及び 5 圏域教育事務所、各市町村の生涯学習部局、保健福祉部局の連携を、今後更に図る必要がある。
- 宮城県庁における男性職員の育児休業取得率は、平成 29 年度の目標を 0.5 ポイント下回る 14.5%となったものの、平成 27 年度から男性職員の育児休業等の取得促進のため、「男性職員の育児参加計画書（新マイパパプラン）」の提出を義務化し、さらに管理職向けメールマガジンで制度の周知を図るなど、男性職員の育児参加に係る環境整備に取り組んだ結果、平成 27 年度以降は大幅に増加しており、一定の成果が見られる。育児参加計画書（新マイパパプラン）の提出を義務化しているが、一部に未提出の職員もいることから対象全職員の提出に向けた取組が必要である。また、育児休業を取得しやすい環境を整備するため、管理職員に対する更なる意識啓発が必要である。

■基本目標4：時代に合った地域をつくり、安全・安心な暮らしを守る

区分	成果指標	戦略開始時	当初目標値 (H31)	改訂目標値 (H31)	総合戦略 H27	総合戦略 H28	総合戦略 H29	現在値 (H30)	進捗
数値 目標	地域再生計画の 認定数(件) [累計]	1件 (H26年度)	10件 (H27~31 年度 累計、2件/ 年)	88件 (H31年度)	4件 (H27年度)	→ 40件 (H28年度)	→ 67件 (H29年度)	→ 96件 (H30年度)	①A
KPI	アドプトプロ グラム認定団体数 (団体) [累計]	491団体 (H26年度)	610団体	594団体	498団体 (H27年度)	→ 529団体 (H28年度)	→ 606団体 (H29年度)	→ 642団体 (H30年度)	①A
KPI	商店街再生加速 化計画策定数 (件) [累計]	0件 (H25年度)	11件	16件	8件 (H27年度)	→ 8件 (H28年度)	→ 12件 (H29年度)	→ 14件 (H30年度)	①B
KPI	1人当たり年間 公共交通機関利 用回数(回)	105回 (H24年度)	108回	109回	108回 (H25年度)	→ 106回 (H26年度)	→ 107回 (H27年度)	→ 115回 (H28年度)	①A
KPI	再生可能エネル ギーの導入量(熱 量換算)(TJ)	16,666TJ (H25年度)	→	24,883TJ	20,197TJ (H27年度)	→ 20,717TJ (H28年度)	→ 22,867TJ (H29年度)	→ 20,143TJ (H30年度)	①B
KPI	自主防災組織の 組織率(%)	83.8% (H25年度)	→	87.0%	82.1% (H27年度)	→ 82.4% (H28年度)	→ 82.7% (H29年度)	→ 82.7% (H30年度)	②
KPI	防災リーダー(宮 城県防災指導員 等)養成者数(人)	5,103人 (H25年度)	9,500人	9,700人	6,991人 (H27年度)	→ 7,909人 (H28年度)	→ 8,870人 (H29年度)	→ 9,709人 (H30年度)	①A
KPI	刑法犯認知件数 (件)	18,630件 (H26年)	18,000件 以下	14,000件以 下 (H32年)	17,742件 (H27年)	→ 16,466件 (H28年)	→ 14,929件 (H29年)	→ 13,775件 (H30年)	①A

■進捗 ①：「目標達成に向けて進捗している」（目標を達成しているもの及び現在の実績値が当初より上昇しているもの）

A：現時点で目標を達成している

B：現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）

②：「現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない」

③：「その他」（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

- 地域再生計画については、平成28年度に地域再生法の改正による支援策が拡充され、平成30年度は引き続き市町村等が積極的に計画を策定した結果、平成30年度の目標値である72件を大きく上回る96件が認定され、地域の実情に応じた集落維持・活性化対策の促進がより一層図られている。
- 住民参加型の社会資本整備については、平成30年度のアドプトプログラムの認定団体数が36団体増加し642団体となり、平成30年度の目標値である571団体を達成した。本取組が地域に根ざしたものとなるよう、活動のPRや啓発への取組のほか、地元企業等との連携も重要である。また、参加団体では高齢化が進んでいることから、継続的で安定的な運営を実施していく必要がある。
- 商店街再生加速化計画策定数については、平成29年度及び平成30年度に交付決定した計6事業者が事業に取り組み累計14件が計画策定したものの、平成30年度の目標値である16件に達しなかった。商店街は地域に欠かすことの出来ない生活インフラであり、活力あるまちづくりと地域生活の充実のためには、まちづくりと連携した商店街の活性

化が欠かせないため、商店街が抱える諸問題の解決と組織力・集客力の向上を図り、将来に渡る持続的な発展を目指す必要がある。

- 公共交通については、市町村では効率的な運行形態等を検討し維持確保を図っているところであり、県としても補助金による支援や包括連携協定による企画切符チラシの配布を行い、地域住民の日常生活に不可欠な公共交通の維持確保のための支援を実施した。1人当たり年間公共交通機関利用回数については、平成28年度の実績は115回に増加した。これは、平成27年12月6日に開業した仙台市地下鉄東西線の利用が進み、東日本大震災前の利用回数108回を上回っており、復興まちづくりなどによるコンパクトなまちづくりとこれと連携した公共交通ネットワークの形成を進めた効果が発揮されたものと考えられる。新たなまちづくりにおける移動手段の確保や生活交通バス路線などの地域の生活を支える公共交通を維持するためには、免許有無や自動車保有状況など個人や地域毎に異なる県民の交通行動を把握し、利用者のニーズに応じた運行形態の構築により利便性を向上させ、利用者の確保を図る必要がある。
- 家庭向けの再生可能エネルギー設備や省エネルギー設備の導入の促進を図るため、住宅用太陽光発電システムや家庭用燃料電池等の導入、既存住宅の省エネルギー改修に対する助成を行った（延べ3,957件）。また、事業者に対しては、LED照明や高効率空調の導入などの省エネルギー設備や再生可能エネルギー設備の導入事業に対して補助を行うとともに、導入促進のためのセミナーを開催してきたほか、クリーンエネルギー産業の振興に関して、再生可能エネルギー等の重点分野を中心に導入促進を図ってきた。しかし、県内の導入状況やこれに関連した設備・機器製造等の関連産業分野の事業活動は十分ではないことから、導入の加速化や研究・開発の活発化を図るため、引き続き、事業化に向けた支援が必要となっている。
- 「自主防災組織の組織率」は、東日本大震災後、低下傾向が続いていたが下げ止まりつつあり、平成30年度には82.7%となった。「東日本大震災時における宮城県内自主防災組織の活動実態調査報告書」（平成27年3月）によると、防災訓練への参加率が、5割未満の組織が全体で62.6%あるなど、自主防災組織の組織率が高い市町村においても、少子高齢化や過疎及び新興団地の問題などコミュニティ形成上の様々な課題を抱え、活動が低調な組織もあり、組織の活性化が必要である。
- 防災リーダー（宮城県防災指導員等）養成者数は、平成30年度に防災指導員養成講習を16回開催するなど、739人の防災指導員を養成するとともに、県内の公立学校に配置されている防災主任681人（前年度比2人増）と、仙台市で養成している仙台市地域防災リーダー（SBL）793人（前年度比103人増）を計上したことにより、平成30年度の目標値である9,400人に対して実績値は9,709人となった。一方で、宮城県防災指導員について、年齢構成は、60歳を超える方が7割を超え、男女比で見ると、男性が9割を超える状況にあるため、市町村と協力しながら、婦人防火クラブ等との連携を進め、女性受講者の増加を図っていく必要がある。
- 安全・安心まちづくりに関する県民の意識を高めるため、犯罪のないみやぎ安全・安心まちづくりリーダー養成講座や地域安全教室への講師の派遣、防犯講話の実施、安全・安心まちづくり地域ネットワークフォーラム等における事例発表や意見交換などを行っ

たほか、防犯チラシやホームページ、「みやぎ Security メール」により、県内で多発している特殊詐欺をはじめとする犯罪に関する県民への情報提供に努めた結果、平成 30 年の刑法犯認知件数については、平成 30 年の目標値である 15,000 件以下を下回る 13,775 件となった。刑法犯認知件数については減少傾向にあるが、県民が肌で感じる治安は必ずしも改善していないため、県民に対する情報発信に努めることや、安全・安心まちづくりに関する県民運動を盛り上げること、地域における防犯活動が効果的に行われるよう、関係団体間の連携を深め、犯罪の起きにくい環境の整備を進めることなどにより、県民の不安を解消していく必要がある。また、県内において高齢者はもとより幅広い年齢層を対象とした特殊詐欺被害が依然高水準で推移していることから、被害予防対策について官民一体となった効果的な広報啓発に取り組んでいく必要がある。

Ⅲ 総括

これまで、基本目標毎の数値目標と重要業績評価指標（KPI）達成状況の検証を行ってきたところであるが、各指標の達成状況を、国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」のKPIの検証における分類を参考として、以下の区分により分類した。

- ① 目標達成に向けて進捗している
 - A 現時点で目標を達成している
 - B 現時点で目標を達成していない（上方修正前の目標を達成している場合も含む）
- ② 現時点では、目標達成に向けた政策効果が必ずしも十分に発現していない
- ③ その他（現時点において統計上実績値の把握が不可能なもの等）

その結果、基本目標毎の達成状況の件数は図3のとおりとなっている。

基本目標1，2，及び4については概ね順調に推移している一方で、基本目標3の数値目標及びKPIについては、②に分類されるものが複数あり、また①に分類されるものであってもBに分類されるものが多くなっている。数値目標の1つである保育所等利用待機児童数については一定の成果を挙げているものの、増大する県民ニーズには十分に対応できていないなど、基本目標3について現時点では取組の効果が十分に発現するまでには至っていないと考えられることから、若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえるための取組の一層の強化が求められるとともに、達成に向けた詳細な要因分析が必要な状況となっている。

	①A	①B	②	③
基本目標1	5	7	-	-
基本目標2	2	2	1	-
基本目標3	2	3	2	-
基本目標4	5	2	1	-

図3 基本目標ごとのKPIの達成状況

(1) 基本目標に対する評価

	H27	H28	H29	H30 (評価原案)
基本目標 1	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調
基本目標 2	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	概ね順調
基本目標 3	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている	やや遅れている
基本目標 4	概ね順調	概ね順調	概ね順調	概ね順調

※上記評価は宮城の将来ビジョン及び震災復興実施計画の成果と評価に関連して実施した地方創生総合戦略の評価です。

【施策評価「施策の成果」に係る評価の区分】

順調

施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、**施策の成果が十分にあり、進捗状況が順調であると判断されるもの**

概ね順調

施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、**施策の成果がある程度あり、進捗状況が概ね順調であると判断されるもの。**

やや遅れている

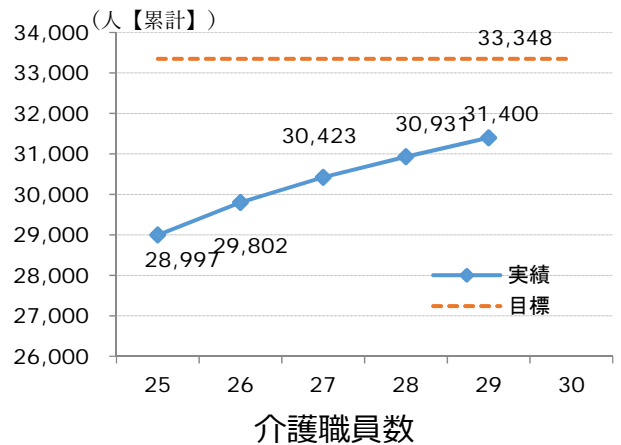
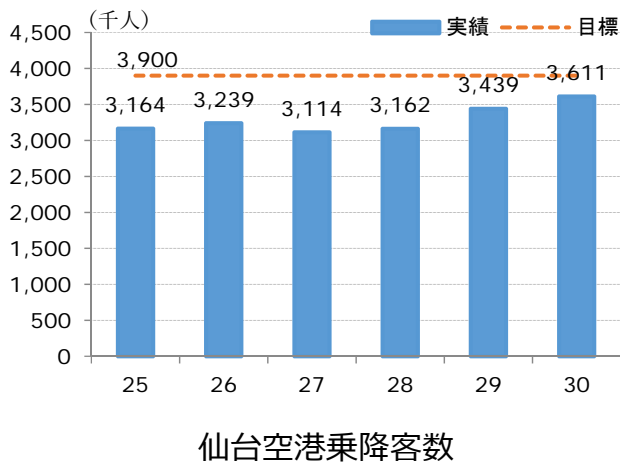
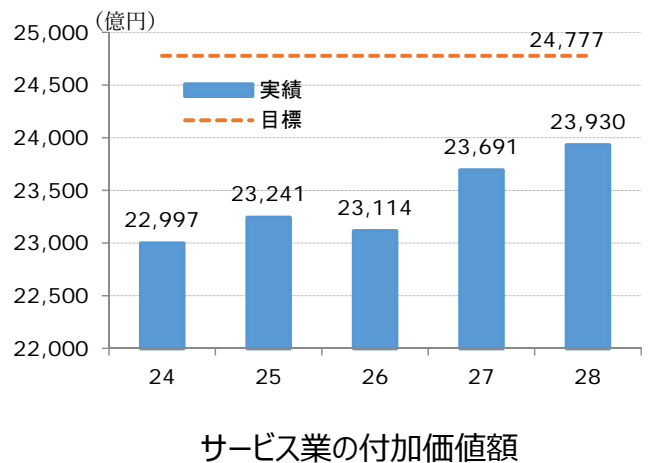
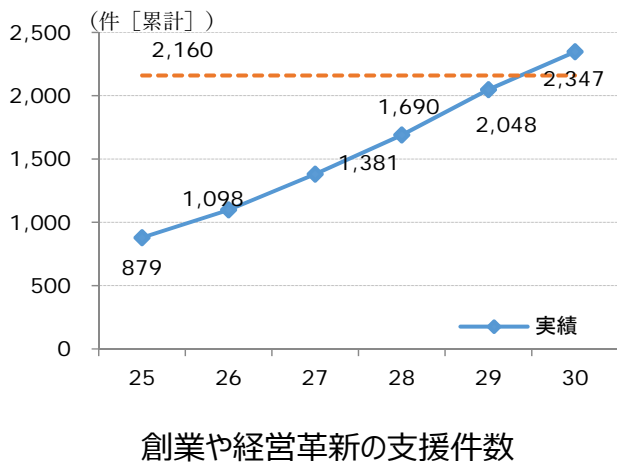
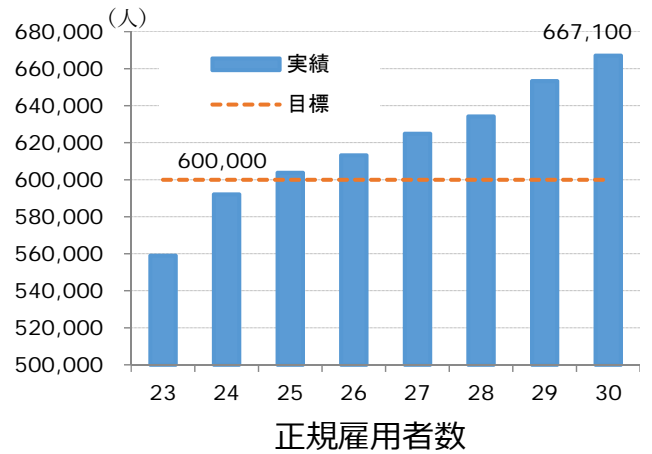
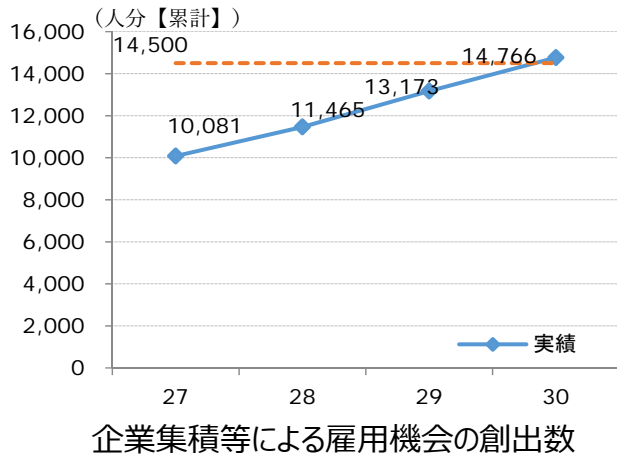
施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、**施策の成果があまりなく、進捗状況がやや遅れていると判断されるもの。**

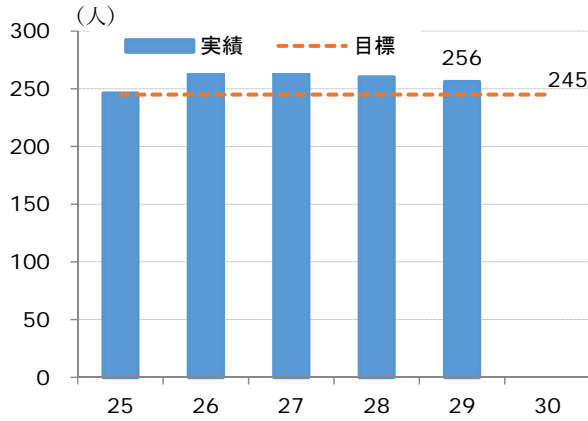
遅れている

施策を構成する事業の必要性、有効性、効率性を考慮し、目標指標等の達成状況、県民意識、社会経済情勢、事業の実績及び成果等から見て、**施策の成果がなく、進捗状況が遅れていると判断されるもの。**

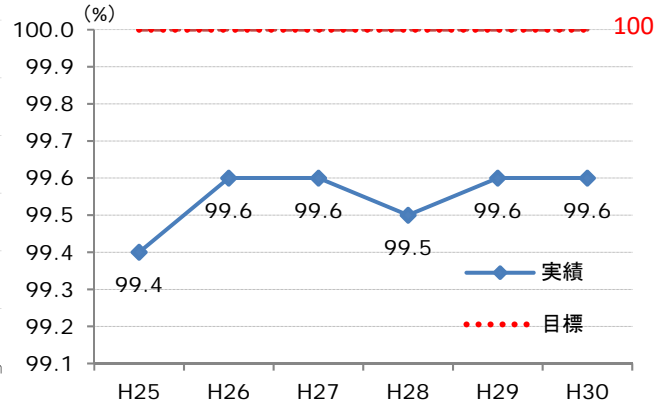
(2) 基本目標ごとの目標指標の状況

■基本目標1：安定した雇用を創出する

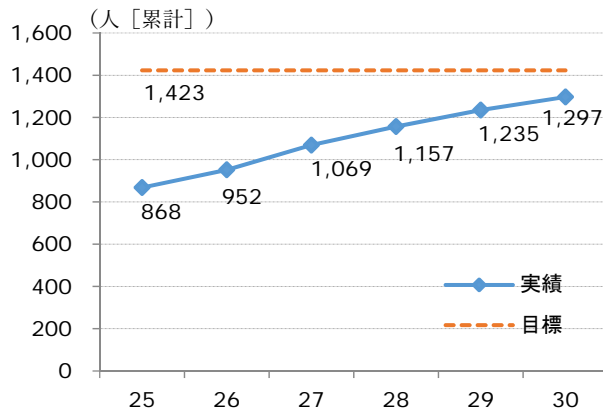




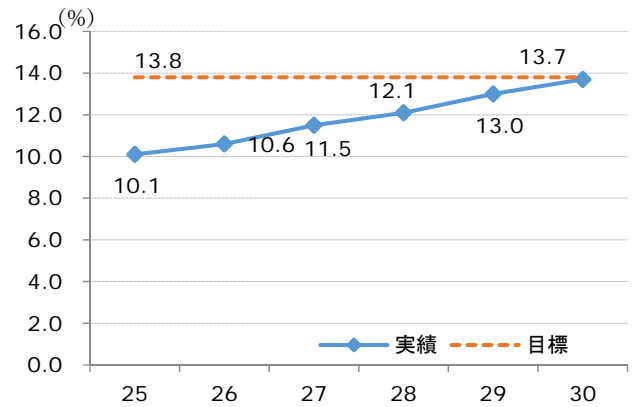
第一次産業における新規就業者数



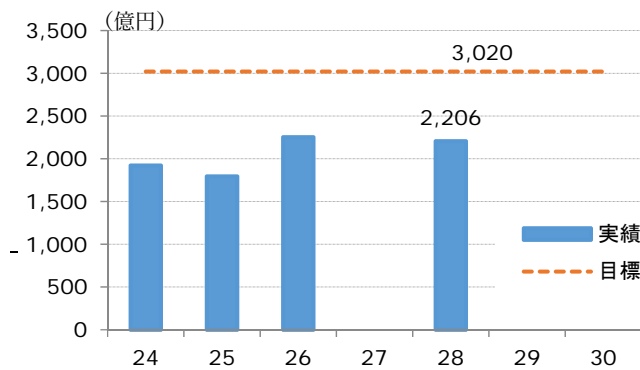
新規高卒者の就職内定率



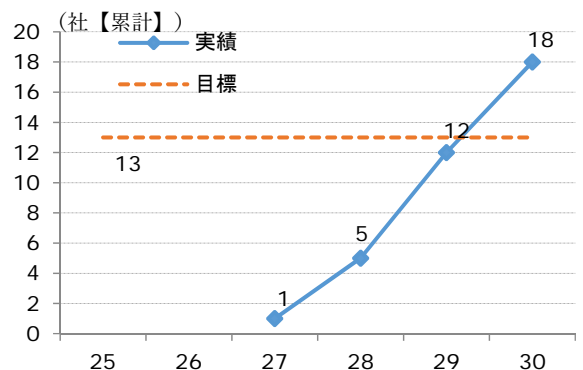
県が関与する高度人材養成事業の受講者数



高年齢者雇用率

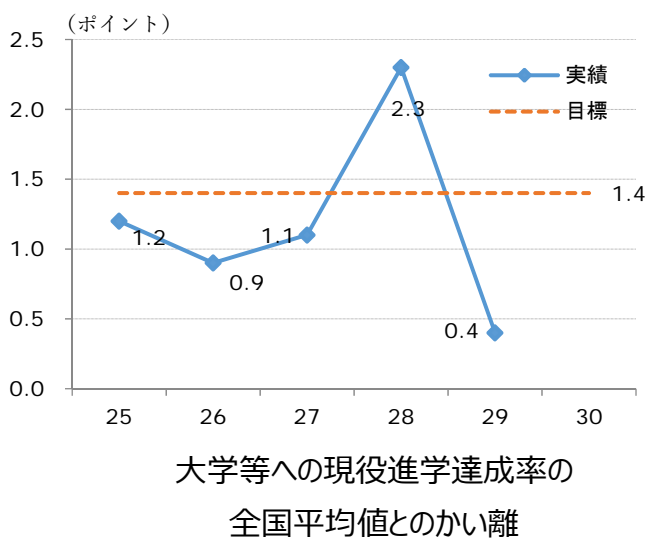
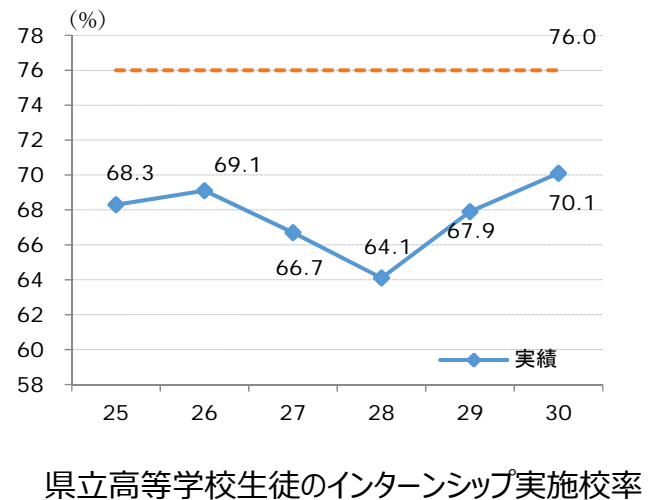
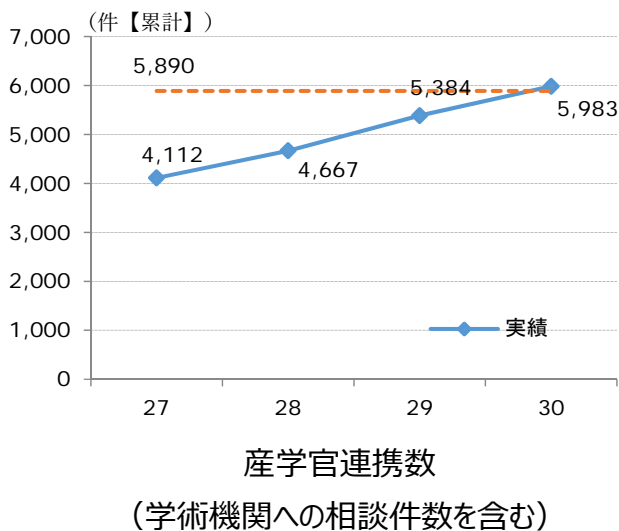
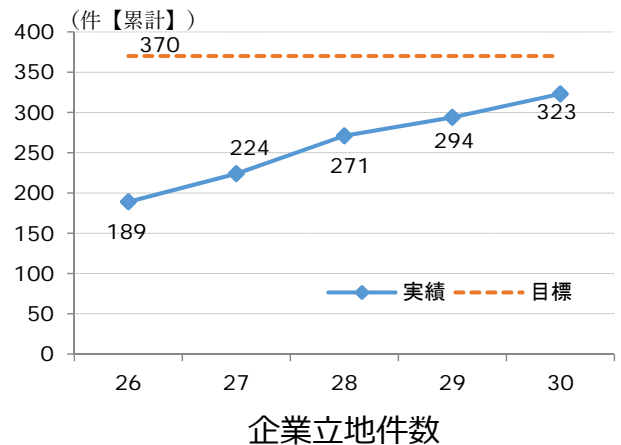
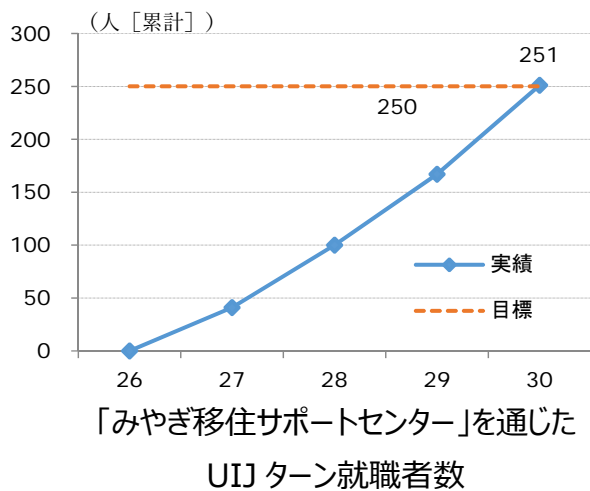


情報関連産業売上高

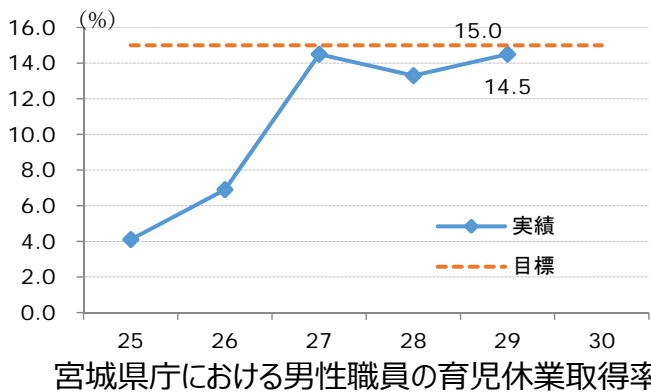
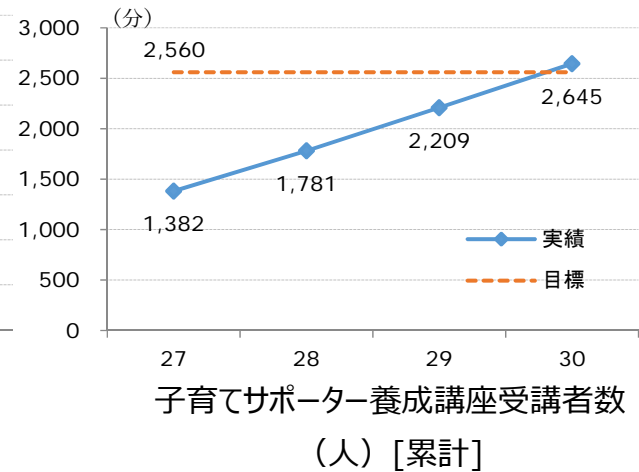
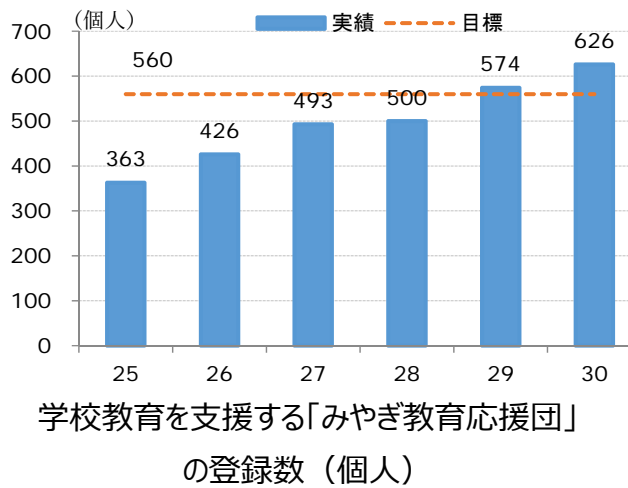
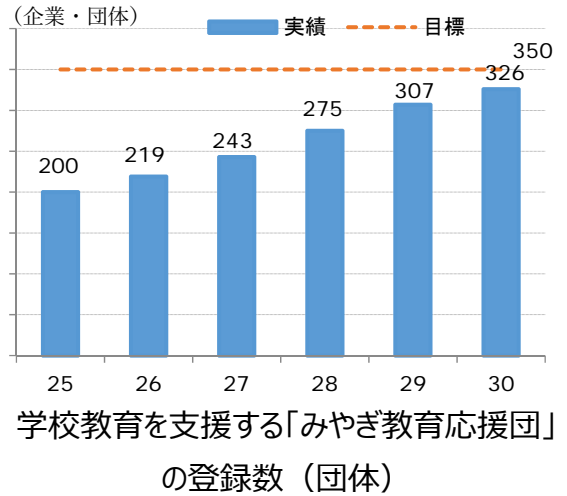
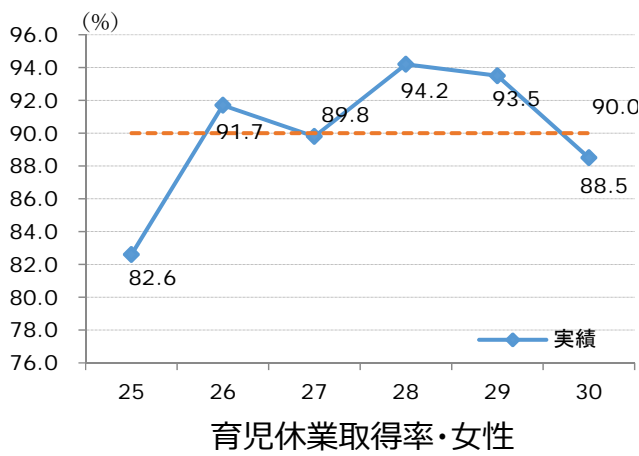
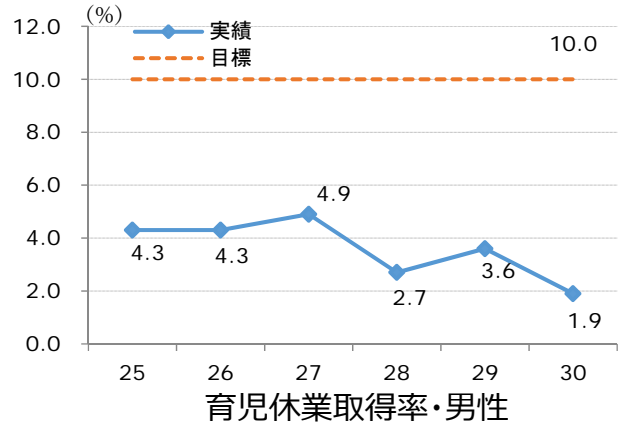
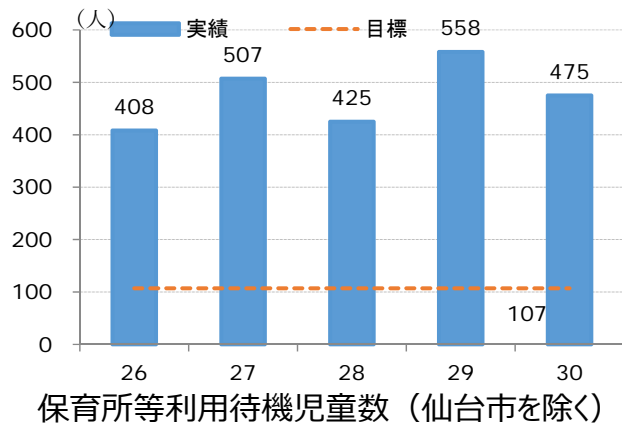


企業立地件数（開発系 IT 企業
（ソフトウェア開発企業））

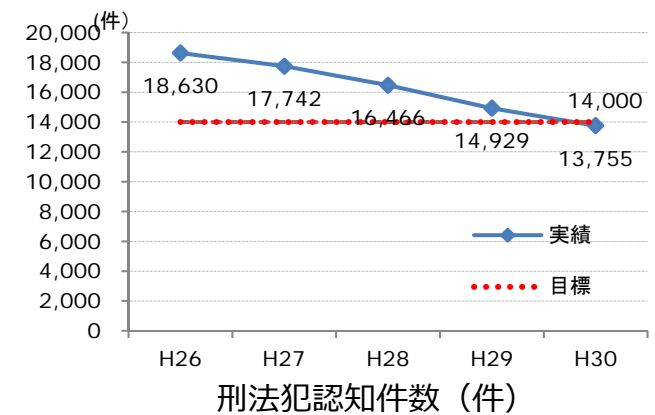
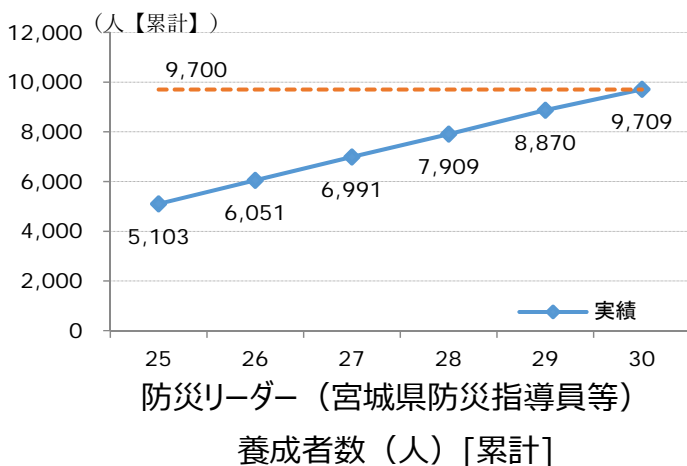
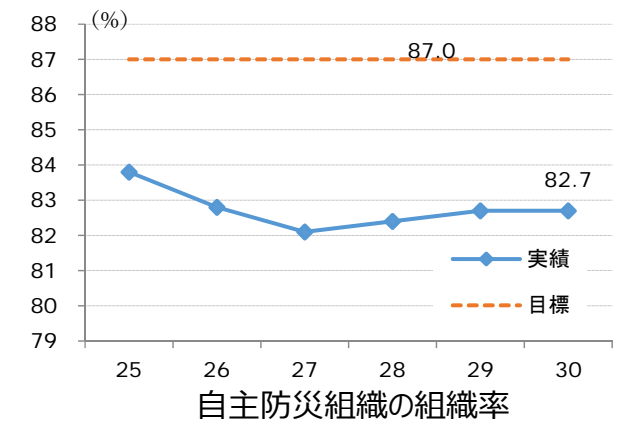
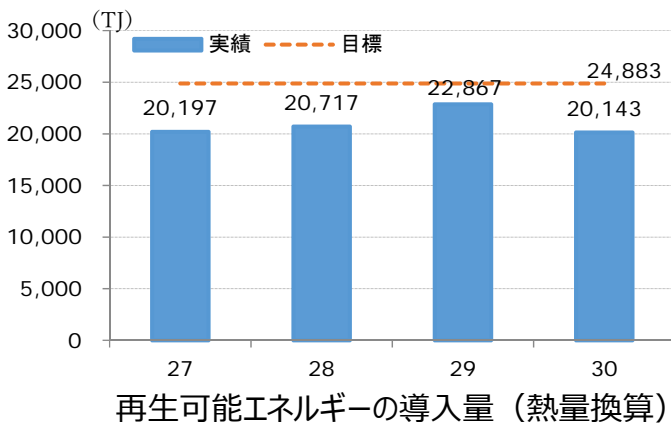
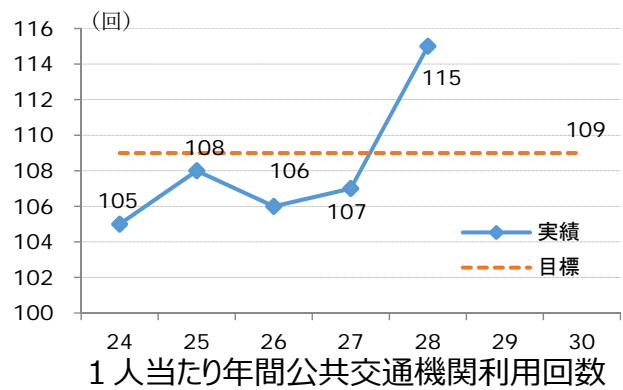
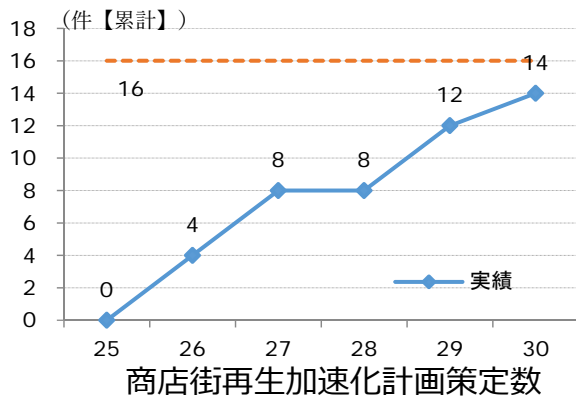
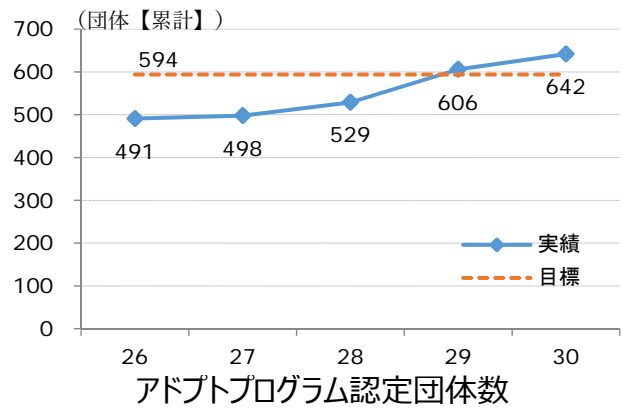
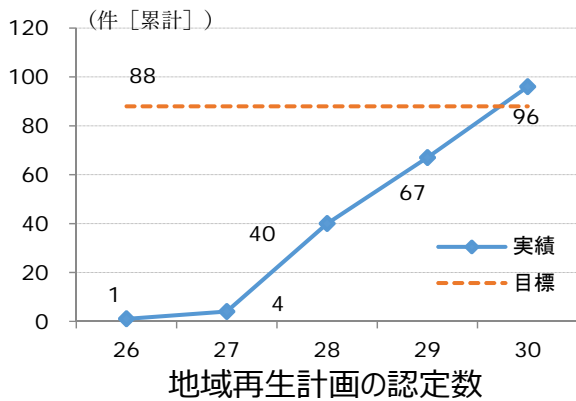
■基本目標2：宮城県への移住・定住の流れをつくる



■基本目標3：若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる



■基本目標4：時代に合った地域をつくり，安全・安心な暮らしを守る



(3) 平成30年県民意識調査結果 (テーマ別)

テーマ別項目
地方創生について

(4) 地方創生について

- ①「宮城県地方創生総合戦略」に関する【認知度】・【関心度】・【重視度】・【満足度】について
「宮城県地方創生総合戦略」について、【認知度】・【関心度】・【重視度】・【満足度】を調査した。

【認知度】 (県がこの取組を行っていたことについて、どのくらい知っているか)

<概要>

■県全体

「知っている」「ある程度知っている」を合わせた『高認知群』は38.7%、「あまり知らない」「知らない」を合わせた『低認知群』は61.2%である。

■性別

男性の『高認知群』は37.6%で、県全体より1.1ポイント低い。
女性の『高認知群』は39.8%で、県全体より1.1ポイント高い。

■年代別

65歳未満の『高認知群』は34.0%で、県全体より4.7ポイント低い。
65歳以上の『高認知群』は44.8%で、県全体より6.1ポイント高い。

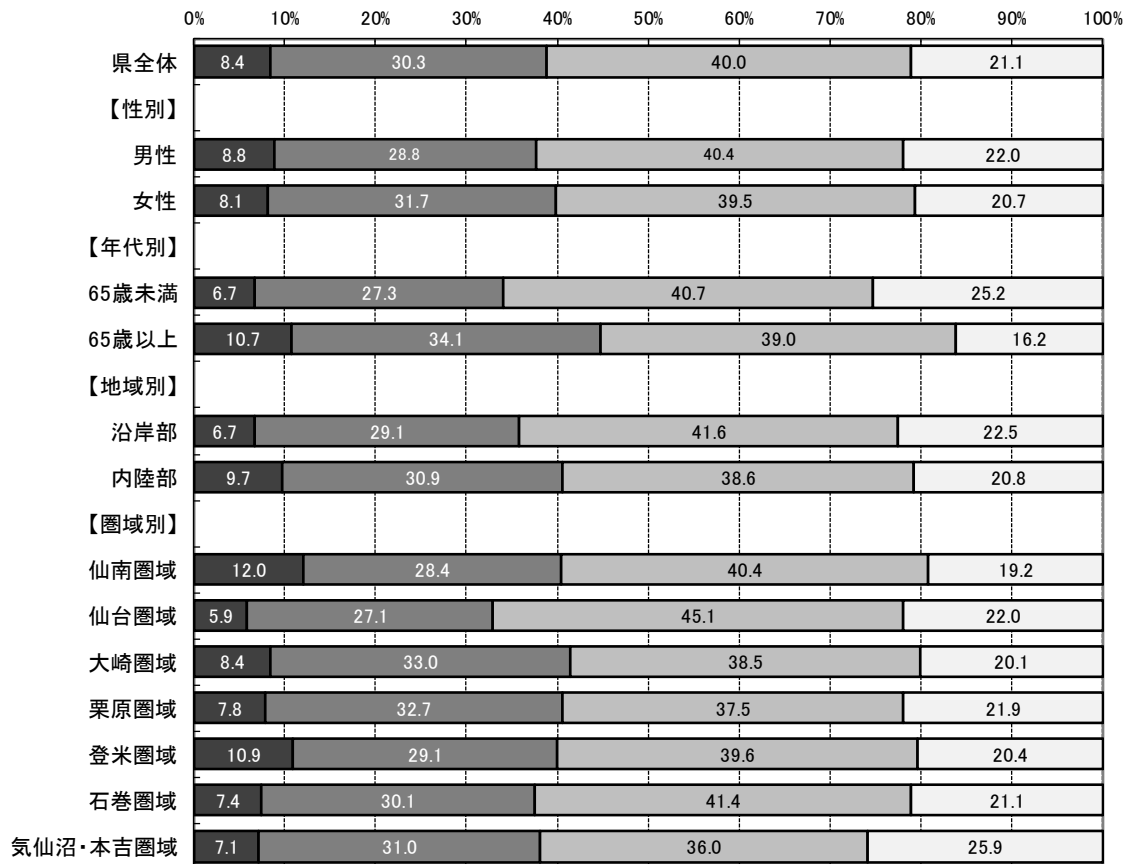
■地域別

沿岸部の『高認知群』は35.8%で、県全体より2.9ポイント低い。
内陸部の『高認知群』は40.6%で、県全体より1.9ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高認知群』は、仙台圏域が33.0%で県全体より5.7ポイント低い。
その他の圏域の『高認知群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 認知度割合 (回答者属性別)



■知っている ■ある程度知っている □あまり知らない □知らない

高 認 知 群

低 認 知 群

【関心度】 (県が行ってきたこの取組の内容について、どのくらい関心があるか)

<概要>

■県全体

「関心がある」「ある程度関心がある」を合わせた『高関心群』は66.9%、「あまり関心がない」「関心がない」を合わせた『低関心群』は33.1%である。

■性別

男性の『高関心群』は67.2%で、県全体より0.3ポイント高い。

女性の『高関心群』は66.5%で、県全体より0.4ポイント低い。

■年代別

65歳未満の『高関心群』は63.8%で、県全体より3.1ポイント低い。

65歳以上の『高関心群』は70.9%で、県全体より4.0ポイント高い。

■地域別

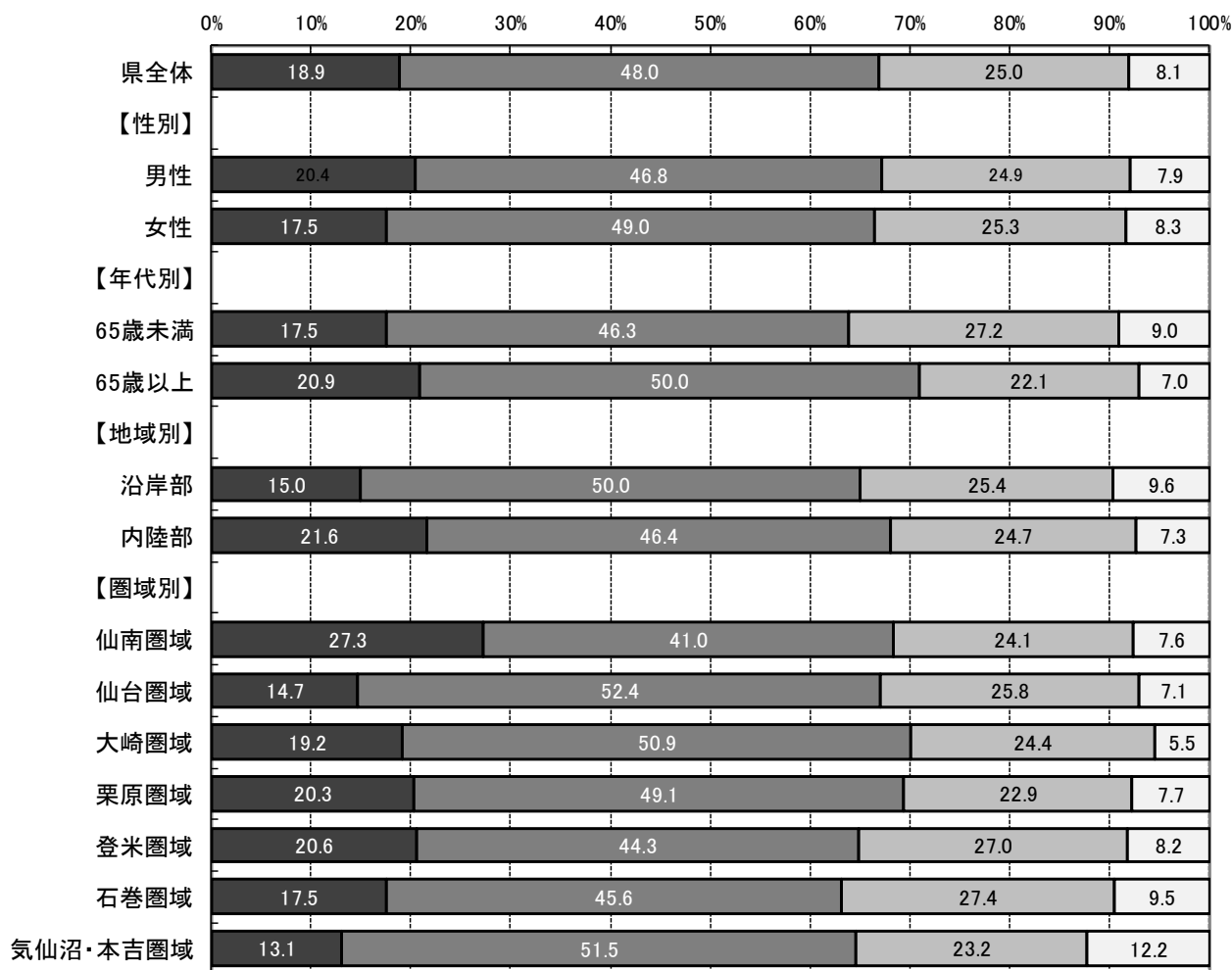
沿岸部の『高関心群』は65.0%で、県全体より1.9ポイント低い。

内陸部の『高関心群』は68.0%で、県全体より1.1ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高関心群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 関心度割合 (回答者属性別)



■関心がある ■ある程度関心がある □あまり関心がない □関心がない

高関心群

低関心群

【重視度】 (県がこの取組を今後行っていくことが、どのくらい重要と考えるか)

<概要>

■県全体

「重要」「やや重要」を合わせた『高重視群』は72.4%、「あまり重要ではない」「重要ではない」を合わせた『低重視群』は12.1%である。

■性別

男性の『高重視群』は73.8%で、県全体より1.4ポイント高い。

女性の『高重視群』は71.1%で、県全体より1.3ポイント低い。

■年代別

65歳未満の『高重視群』は72.1%で、県全体より0.3ポイント低い。

65歳以上の『高重視群』は72.8%で、県全体より0.4ポイント高い。

■地域別

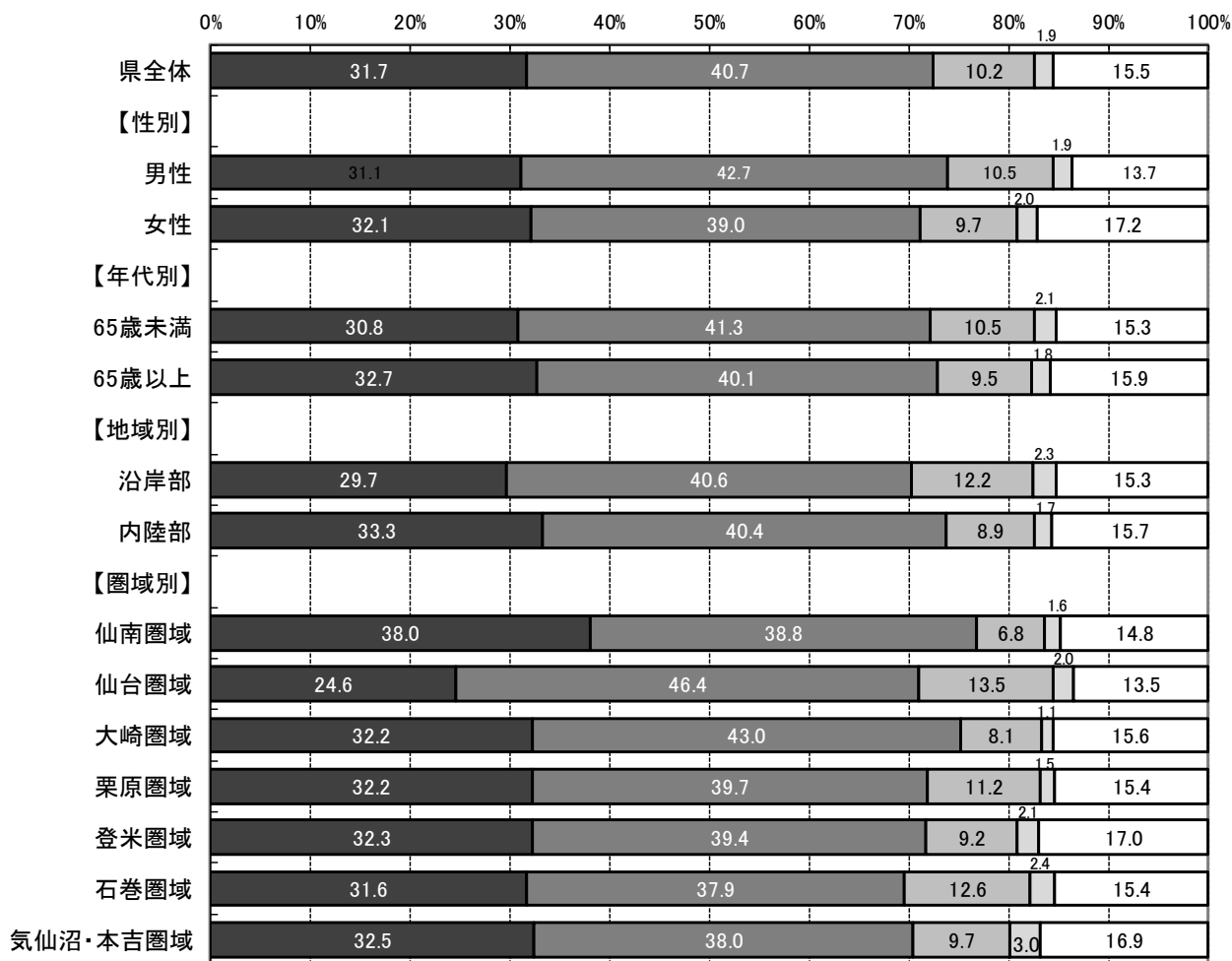
沿岸部の『高重視群』は70.3%で、県全体より2.1ポイント低い。

内陸部の『高重視群』は73.7%で、県全体より1.3ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『高重視群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 重視度割合 (回答者属性別)



■重要 □やや重要 □あまり重要ではない □重要ではない □分からない

高重視群 (重要 + やや重要)

低重視群 (あまり重要ではない + 重要ではない)

【満足度】 (県が行ってきたこの取組について、どのくらい満足しているか)

<概要>

■県全体

「満足」「やや満足」を合わせた『満足群』は28.4%、「やや不満」「不満」を合わせた『不満群』は27.2%である。

■性別

男性の『満足群』は28.0%で、県全体より0.4ポイント低い。

女性の『満足群』は28.6%で、県全体より0.2ポイント高い。

■年代別

65歳未満の『満足群』は22.8%で、県全体より5.6ポイント低い。

65歳以上の『満足群』は35.8%で、県全体より7.4ポイント高い。

■地域別

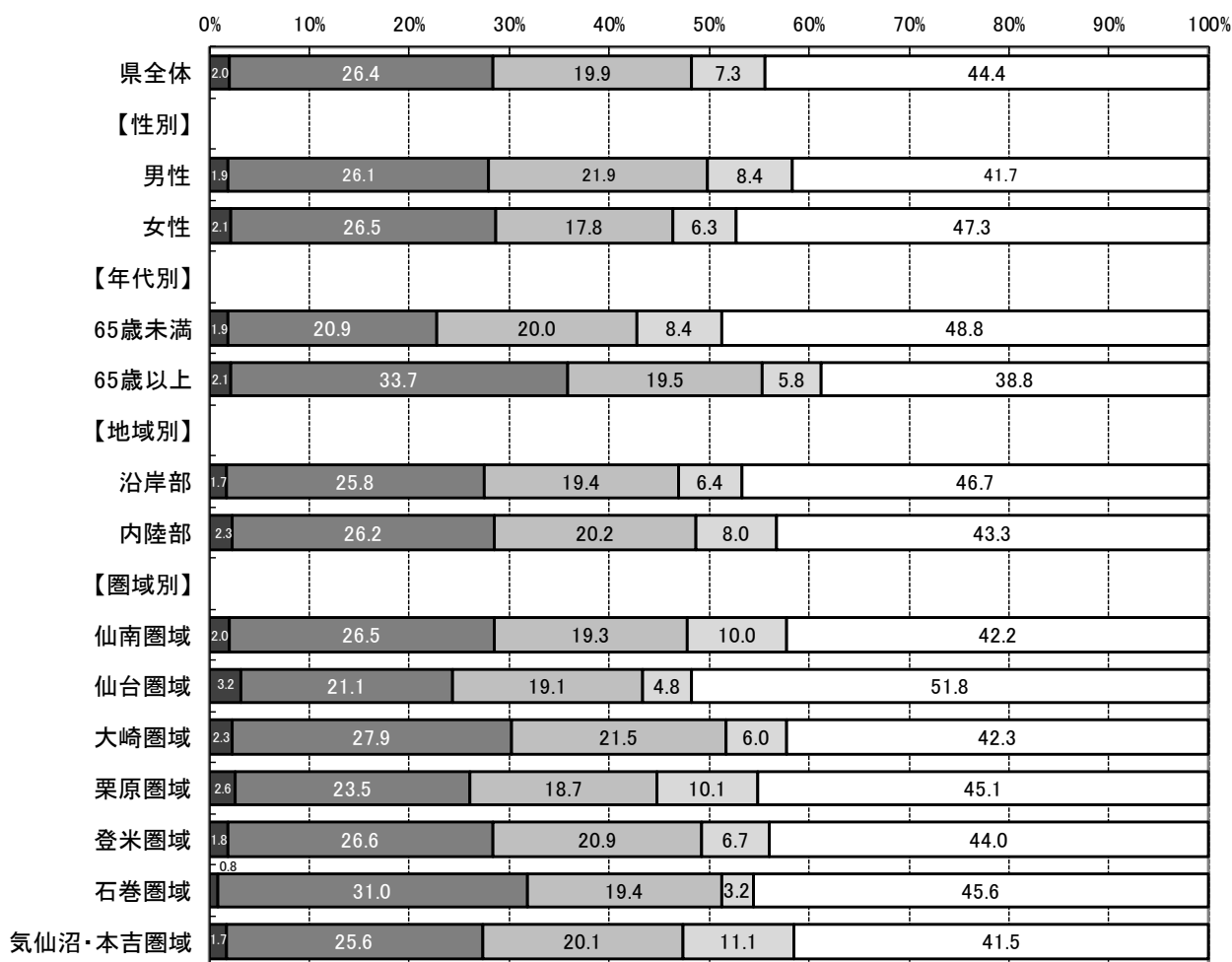
沿岸部の『満足群』は27.5%で、県全体より0.9ポイント低い。

内陸部の『満足群』は28.5%で、県全体より0.1ポイント高い。

■圏域別

各圏域の『満足群』は、県全体との差が全て5.0ポイント以内に収まっている。

地方創生の取組 満足度割合 (回答者属性別)



■満足 ■やや満足 □やや不満 □不満 □分からない

満足群

不満群

「宮城県において地方創生に対応するために最も優先すべき取組」（回答者属性別）

		回答者数	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
			地域を支える個別産業分野の戦略推進	地域における国際競争力の強化	地方移住の推進	地方大学等の活性化	若い世代の経済的安定	子ども・子育て支援の充実	地方都市における経済・生活圏の形成	大都市圏等における安心な暮らしの確保	地域連携による経済・生活圏の形成	地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	大都市から地方への「人材還流システム」の構築等	個人事業者等による創業を通じた地域における新たなビジネスの創造	企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援	ワークライフバランスの実現（働き方改革）	中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流、多機能型）の形成	人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	その他	
県全体		1756	割合(%)	9.3	0.6	5.4	0.3	29.8	11.0	6.8	0.9	4.6	3.0	2.4	0.9	8.2	7.6	4.0	1.3	3.3	0.7
			順位	3	17	7	18	1	2	6	14	8	11	12	14	4	5	9	13	10	16
性別	男性	836	割合(%)	9.6	0.4	6.7	0.2	26.2	10.5	7.4	0.8	4.2	3.1	3.1	1.2	9.8	6.5	4.2	1.9	3.3	0.8
			順位	4	17	6	18	1	2	5	15	8	11	11	14	3	7	8	13	10	15
	女性	896	割合(%)	9.0	0.8	4.1	0.3	32.9	11.6	6.0	0.9	5.1	2.8	1.9	0.7	6.7	8.6	3.9	0.7	3.3	0.6
			順位	3	14	8	18	1	2	6	13	7	11	12	15	5	4	9	15	10	17
年代別	65歳未満	1034	割合(%)	7.3	0.3	4.2	0.3	29.4	14.1	6.3	1.0	4.4	2.4	1.8	1.0	8.2	9.0	5.7	0.8	3.1	0.9
			順位	5	17	9	17	1	2	6	13	8	11	12	13	4	3	7	16	10	15
	65歳以上	694	割合(%)	12.1	1.0	7.1	0.3	30.1	6.6	7.3	0.7	5.2	3.6	3.5	0.9	8.2	5.5	1.6	2.2	3.7	0.4
			順位	2	14	5	18	1	6	4	16	8	10	11	15	3	7	13	12	9	17
地域別	沿岸部	665	割合(%)	8.3	0.3	5.4	0.6	31.6	10.7	7.4	1.4	5.4	2.4	3.0	0.6	7.8	6.8	3.9	0.3	3.6	0.6
			順位	3	17	7	14	1	2	5	13	7	12	11	14	4	6	9	17	10	14
	内陸部	1047	割合(%)	10.1	0.8	5.4	0.1	28.2	11.4	6.2	0.4	4.3	3.2	2.2	1.1	8.5	8.1	3.9	2.0	3.2	0.8
			順位	3	15	7	18	1	2	6	17	8	10	12	14	4	5	9	13	10	15
圏域別	仙南圏域	236	割合(%)	9.7	1.3	8.1	-	26.7	10.6	4.7	0.4	5.1	3.0	1.3	0.8	7.6	8.9	3.4	3.4	4.2	0.8
			順位	3	13	5	18	1	2	8	17	7	12	13	15	6	4	10	10	9	15
	仙台圏域	245	割合(%)	6.9	0.4	4.1	0.8	29.0	11.0	11.4	3.3	4.9	2.0	2.4	0.8	7.3	7.3	4.1	0.8	3.3	-
			順位	6	17	8	14	1	3	2	10	7	13	12	14	4	4	8	14	10	18
	大崎圏域	265	割合(%)	6.4	0.4	5.7	-	27.5	14.3	9.1	-	4.9	2.3	1.9	1.1	7.5	9.1	5.3	2.3	1.5	0.8
			順位	6	16	7	17	1	2	3	17	9	10	12	14	5	3	8	10	13	15
	栗原圏域	249	割合(%)	9.2	0.4	5.6	0.4	33.3	10.8	2.8	-	6.0	4.0	2.4	0.8	7.6	5.2	3.6	1.6	5.2	0.8
			順位	3	16	6	16	1	2	11	18	5	9	12	14	4	7	10	13	7	14
	登米圏域	261	割合(%)	14.9	1.1	2.7	-	26.8	8.4	6.5	1.1	1.5	3.8	3.1	1.5	10.7	9.2	3.8	1.1	2.7	0.8
			順位	2	14	10	18	1	5	6	14	12	7	9	12	3	4	7	14	10	17
	石巻圏域	233	割合(%)	9.0	-	7.3	-	29.6	11.2	6.9	0.4	3.0	3.9	2.6	1.3	7.7	8.2	5.6	-	2.6	0.9
			順位	3	16	6	16	1	2	7	15	10	9	11	13	5	4	8	16	11	14
	気仙沼・本吉圏域	223	割合(%)	9.4	0.4	4.9	0.9	34.1	11.2	4.9	-	8.1	1.3	4.0	-	9.0	4.9	1.3	-	4.5	0.9
			順位	3	15	6	13	1	2	6	16	5	11	10	16	4	6	11	16	9	13

※ ■■■ は各属性の上位1位 ■■■■ は上位2位 ■■■■■ は上位3位

「宮城県において地方創生に対応するために優先すべき取組」（回答者属性別）

		回答者数=		1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	
				地域を支える個別産業分野の戦略推進	地域における国際競争力の強化	地方移住の推進	地方大学等の活性化	若い世代の経済的安定	子ども・子育て支援の充実	地方都市における経済・生活圏の形成	大都市圏等における安心な暮らしの確保	地域連携による経済・生活圏の形成	地域経済雇用戦略の企画・実施体制の整備	大都市から地方への「人材選流システム」の構築等	個人事業者等による創業を通じた地域における新たなビジネスの創造	企業の地方拠点機能強化、企業等における地方採用・就労の拡大	妊娠・出産・子育てまでの切れ目のない支援	ワークライフバランスの実現（働き方改革）	中山間地域等における「小さな拠点」（多世代交流、多機能型）の形成	人口減少等を踏まえた既存ストックのマネジメント強化	その他	
県全体	8312	割合(%)		5.9	1.1	5.3	1.9	14.6	12.4	6.3	1.8	5.4	4.8	4.0	2.8	8.6	10.8	5.3	2.6	6.1	0.3	
		順位		7	17	9	15	1	2	5	16	8	11	12	13	4	3	9	14	6	18	
性別	男性	3997	割合(%)		6.3	1.4	5.9	1.5	14.1	11.7	6.5	1.4	5.3	4.9	4.9	3.1	9.1	9.8	4.7	3.0	6.3	0.4
			順位		6	16	8	15	1	2	5	16	9	10	10	13	4	3	12	14	6	18
	女性	4208	割合(%)		5.5	0.8	4.8	2.3	15.1	13.0	6.3	2.1	5.5	4.8	3.2	2.5	8.1	11.7	5.9	2.3	5.9	0.3
			順位		8	17	10	14	1	2	5	16	8	10	12	13	4	3	6	14	6	18
年代別	65歳未満	4924	割合(%)		5.2	1.0	4.7	1.8	14.5	12.9	6.5	2.0	5.2	4.4	4.0	2.5	8.2	11.3	7.2	2.1	6.1	0.4
			順位		8	17	10	16	1	2	6	15	8	11	12	13	4	3	5	14	7	18
	65歳以上	3259	割合(%)		6.9	1.2	6.1	2.1	14.9	11.5	6.2	1.4	5.7	5.4	4.0	3.2	9.1	10.0	2.5	3.5	6.1	0.2
			順位		5	17	7	15	1	2	6	16	9	10	11	13	4	3	14	12	7	18
地域別	沿岸部	3132	割合(%)		5.4	1.2	5.0	2.0	14.5	11.9	7.1	2.3	5.6	4.4	4.7	2.7	8.1	10.4	6.4	2.1	5.8	0.3
			順位		9	17	10	16	1	2	5	14	8	12	11	13	4	3	6	15	7	18
	内陸部	4980	割合(%)		6.2	1.0	5.4	1.8	14.7	12.7	5.9	1.4	5.3	5.0	3.6	2.9	8.9	11.0	4.6	3.0	6.4	0.3
			順位		6	17	8	15	1	2	7	16	9	10	12	14	4	3	11	13	5	18
圏域別	仙南圏域	1113	割合(%)		5.1	0.5	6.0	1.9	14.8	13.0	6.4	1.2	5.1	4.1	2.6	2.9	8.3	11.7	4.9	3.4	7.6	0.4
			順位		8	17	7	15	1	2	6	16	8	11	14	13	4	3	10	12	5	18
	仙台圏域	1168	割合(%)		5.6	1.5	3.7	1.8	13.7	11.0	7.8	3.9	5.2	4.6	4.3	2.6	9.2	9.8	6.9	2.8	5.3	0.2
			順位		7	17	13	16	1	2	5	12	9	10	11	15	4	3	6	14	8	18
	大崎圏域	1256	割合(%)		5.5	1.5	4.9	2.1	13.8	13.9	6.7	1.4	6.4	5.3	3.9	2.9	8.2	10.6	4.9	2.5	5.2	0.2
			順位		7	16	10	15	2	1	5	17	6	8	12	13	4	3	10	14	9	18
	栗原圏域	1175	割合(%)		6.1	1.0	5.9	2.0	15.6	12.4	5.2	1.4	4.4	4.7	4.7	2.5	8.1	11.2	4.1	3.7	6.6	0.3
			順位		6	17	7	15	1	2	8	16	11	9	9	14	4	3	12	13	5	18
	登米圏域	1273	割合(%)		8.1	0.9	5.0	1.3	14.7	11.4	5.3	1.4	4.9	5.7	3.2	3.1	10.8	10.9	4.3	2.1	6.3	0.3
			順位		5	17	9	16	1	2	8	15	10	7	12	13	4	3	11	14	6	18
	石巻圏域	1075	割合(%)		4.8	1.1	6.0	2.2	14.2	12.2	7.3	1.9	5.8	4.9	4.9	2.9	7.5	10.3	6.0	1.9	5.5	0.5
			順位		12	17	6	14	1	2	5	15	8	10	10	13	4	3	6	15	9	18
気仙沼・本吉圏域	1052	割合(%)		5.9	0.9	5.6	2.1	15.6	12.6	5.7	0.9	6.1	3.8	4.5	2.9	7.7	10.9	5.9	2.0	6.7	0.3	
		順位		7	16	10	14	1	2	9	16	6	12	11	13	4	3	7	15	5	18	

※ ■ は各属性の上位1位 ■■■ は上位2位 ■■■■ は上位3位